様式第16号（第53条関係）

収入印紙
（消印してはならない。）

作業環境測定機関登録申請書

①	氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名		② 業務開始予定年月日	年　月　日
③	住所	郵便番号（　　） 電話　（　　）		
④	登録を受けようとする作業環境測定法施行規則別表に掲げる作業場	１　第１号の作業場　２　第２号の作業場　３　第３号の作業場　４　第４号の作業場　５　第５号の作業場		
⑤	第一種作業環境測定士の氏名、登録年月日、登録番号及び登録を受けた作業環境測定法施行規則別表に掲げる作業場			
⑥	作業環境測定に使用する機器及び設備			
⑦	作業環境測定の業務を行うための事務所の所在地			

上記により作業環境測定機関の登録を受けたいので申請します。なお、次の欠格事項には該当していません。

１　労働安全衛生法若しくは作業環境測定法又はこれらに基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して２年を経過しない者

２　登録の基準に適合しなくなつたこと等により登録を取り消され、その取消しの日から起算して２年を経過しない者

３　法人で、その業務を行う役員のうちに上記１に該当する者があるもの

年　月　日

申請者

厚生労働大臣
都道府県労働局長　殿

備考

１　事務所の所在地を管轄する都道府県労働局長に提出すること。ただし、事務所が２以上の都道府県労働局の管轄区域にわたる場合には、厚生労働大臣に提出すること。

２　登録の申請を行う場合には、登録免許税を国に納付し、その領収証書を裏面に貼り付けること。なお、登録免許税の額が３万円以下の場合にあつては、前記の領収証書の貼り付けに代えて、当該登録免許税の額に相当する額の収入印紙を収入印紙欄に貼り付けることができる。

３　④欄は、作業環境測定を行うことができる作業場の種類について、該当する番号を○で囲むこと。

４　①欄、③欄及び⑤欄から⑦欄までに記入した事実を証する書面を添付すること。

様式第四号から様式第四号の三まで、様式第四号の五から様式第四号の九まで及び様式第十一号から様式第十五号の二までの様式中「㊞」を削る。
様式第十六号を次のように改める。